



サステナブル。  
それは何よりも欠かせない  
製品の機能だ。

新たなバイオマス原材料で、サステナブルな製品を。

そして次世代に、持続可能な社会を。



住友ゴムレポート

第131期 報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日

## 事業環境の急激な変化に対応すべく、 収益力改善を柱に中期計画の再編成を実施。

### 第131期の概況について

当期の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたものの、地域によっては高水準のインフレや急激な金利上昇に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクもあり、経済成長への懸念が拭いきれない状況が続いております。当社グループを取り巻く情勢も、多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しが見えたものの、海上輸送コストや原材料・エネルギーコストの高騰の影響を受けました。

このような中、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向け、経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指しながら顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、グローバルでの競争力の強化に取り組みました。その結果、当社グループの業績は増収減益となりました。

事業別には、タイヤ事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で落

ち込んだ前期から販売が回復しましたが、前述のコスト高騰の影響から増収減益となりました。スポーツ事業では、ゴルフ用品・テニス用品・ウェルネス事業それぞれで販売を伸ばし、増収増益となりました。産業品他事業では、使い切り手袋の競争激化等があった生活用品事業を除いて販売を伸ばしたものの、こちらもコスト高騰から増収減益となりました。

これらの事業環境の急激な変化に対応すべく、2027年を目標年度とする中期計画の再編成も実施しております。内容につきましては、中面をご覧ください。



代表取締役 社長

山本 悟



決算短信・説明会情報は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

<https://www.srigrp.co.jp/ir/library/archive/index.html>



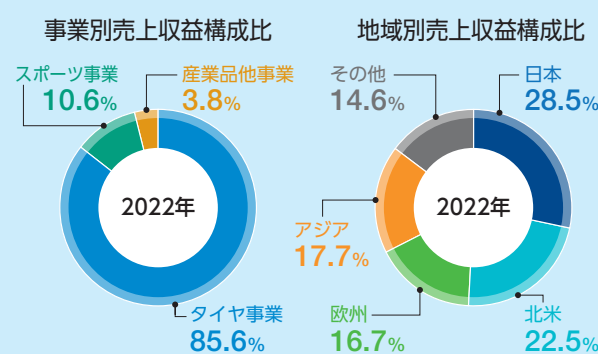
## CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

## 連結財務ハイライト

(注) 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性向上と、経営管理の品質向上のため、2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

### 売上収益(億円)

※売上収益は販売仕向先の所在地によっております。



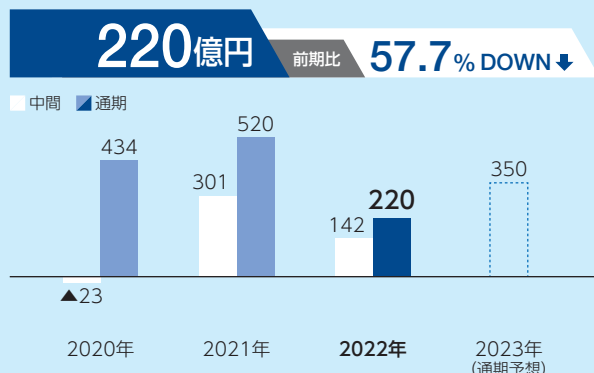
### 業績予想(億円)

	2021年 通期実績	2022年 通期実績	2023年 通期予想
売上収益	9,360	10,987	12,000
事業利益 <sup>※1</sup> (率)	520 (5.6%)	220 (2.0%)	350 (2.9%)
営業利益 (率)	492 (5.3%)	150 (1.4%)	300 (2.5%)
当期利益 <sup>※2</sup>	295	94	180

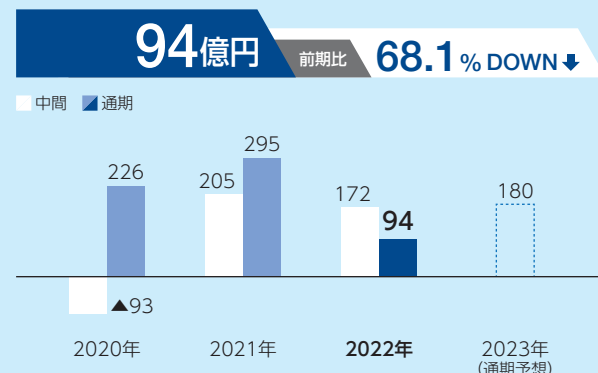
※1 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価する上で有用な情報であると考え、追加的に開示しております。

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益は、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益にあたります。

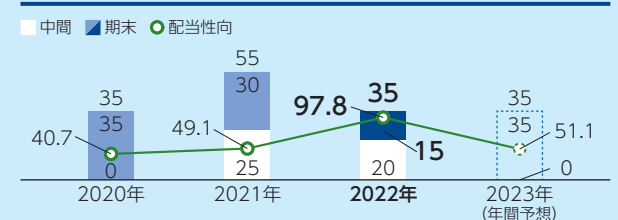
### 事業損益(億円)



### 親会社の所有者に帰属する当期損益(億円)



### 配当金(円)・配当性向(%)



### PER(倍)・PBR(倍)

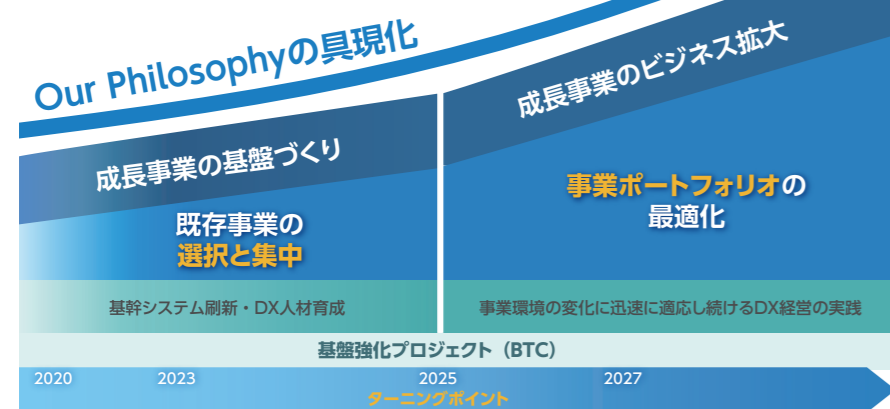




# 2027年までの新中期計画を発表。 事業の選択と集中により事業ポートフォリオを最適化し、利益基盤を強固に。

## 中期計画骨子

- 2025年まで**
- 基盤強化活動により組織体質改善等が進展・継続
  - DX経営のための基幹システム刷新は2025年完了
  - 「既存事業の選択と集中」、「成長事業の基盤づくり」に注力
- 2026年以降**
- 「事業ポートフォリオ最適化」、「成長事業拡大」で再成長



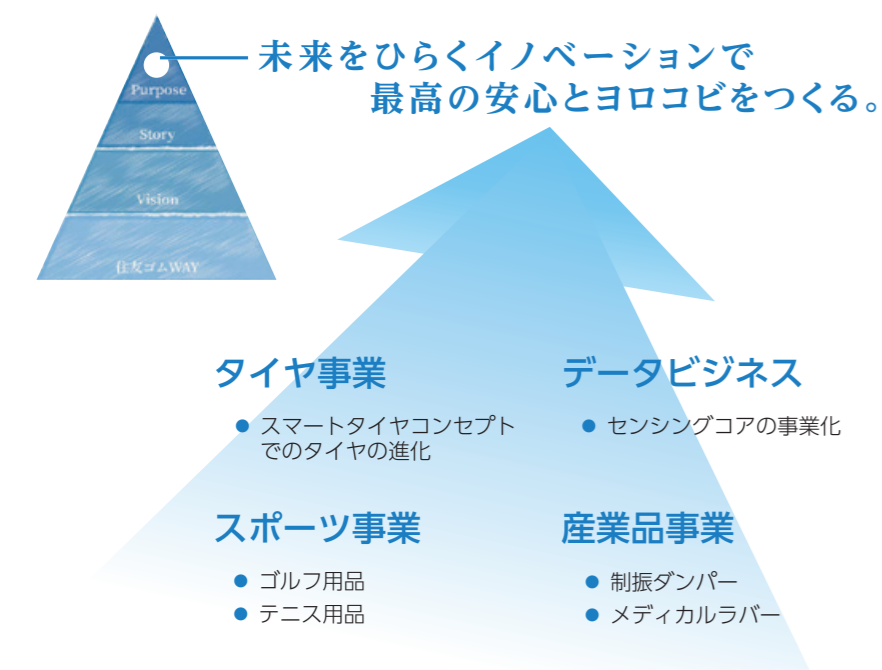
当社は2020年から取り組む基盤強化プロジェクトを通じて組織体質・利益基盤強化を進めており、DX経営の実践に向けた基幹システム刷新等も2025年に完了見込みです。

これらをベースにターニングポイントとする2025年までの間、事業の選択と集中、成長事業の基盤づくりに注力します。

そして、2026年以降、DX経営を実践し、事業ポートフォリオの最適化・成長事業のビジネス拡大により、Our Philosophyの具現化を図る計画です。

詳細は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。  
<https://www.srigroup.co.jp/corporate/vision.html>

## Our Philosophyの具現化



## 財務目標

	2022年	2023年	2027年目標
事業利益率	2.0%	2.9%	7%
ROE	1.8%	3.2%	10%
D/E Ratio	0.7	0.7	0.6
ROIC	1.7%	2.6%	6%

## タイヤ事業

### 次世代オールシーズンタイヤ

アクティブトレッド技術を搭載したオールシーズンタイヤで、CASE+サステナブルな社会に貢献



### 次世代EVタイヤ

転がり抵抗 30%低減  
軽量化 20%



次世代EVタイヤと独自技術の組み合わせで、将来のモビリティ社会に貢献

### センシングコアの事業化

センシングコアの機能を拡張していくことで、CASE+サステナブルな社会に貢献



## スポーツ事業

### ゴルフ事業の拡大

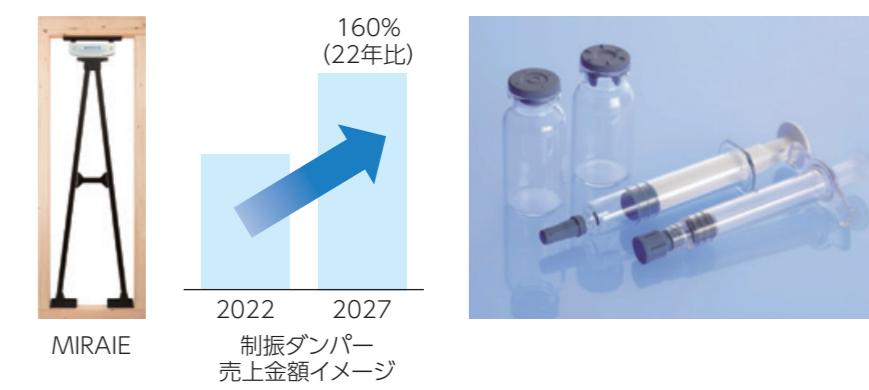
メイン市場の北米でプレゼンスを拡大し、ゴルフクラブ・ボールで世界3位を目指す



## 産業品他事業

### 産業品事業の拡大

災害対策や高品質な医療の提供に貢献し、人々がより安心して、安全・快適に生活できる社会を目指す



## 3事業トピックス

### タイヤ事業

#### 当社史上初かつ当社史上最高レベルの低燃費性能の市販用EVタイヤ FALKEN[e. ZIEX]、満を持して欧州へ

2022年にDUNLOP [e. SPORT MAXX] (イースポーツマックス) を中国へ先行投入しましたが、この度、中国と並んで世界有数のEV (電気自動車) 市場である欧州で市販用EVタイヤFALKEN [e. ZIEX] (イージーエックス) を発売します。

EV向けタイヤにおいては、「転がり抵抗の低減」、「耐荷重性能向上」、「静粛性」の3点が特に求められます。[e. ZIEX] は当社独自の材料開発技術を使用し低燃費 (電費) 性能とグリップ力の両方を向上させるゴムの配合を開発しました。また、タイヤの輪郭を最適化することで、接地圧を均等化し耐荷重性能を向上させ、さらに、当社独自の「サイレントコア (特殊吸音スポンジ)」を搭載することで優れた静粛性を実現しています。

当社は新中期計画において、今後のCASE<sup>®</sup>の進展およびサステナブルな社会に対応するため、EVタイヤをはじめ様々な商品に力を入れていくことを発表しました。2027年には転がり抵抗30%低減および20%の軽量化 (2019年比) を目標とした次のEVタイヤの開発を進めています。これらの活動を通じて、サステナブルな社会の達成に貢献してまいります。



※CASEとは、Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字をとった略称です。

### スポーツ事業

#### 新開発コアで飛距離・コントロール性能・打感が向上 ゴルフボールNEW「スリクソン Z-STARシリーズ」3モデルを新発売

スリクソンボールのフラッグシップモデル「スリクソン Z-STARシリーズ」を2年ぶりにリニューアルし、新発売しました。

ボールコア中心付近の硬度変化をより大きくし、ドライバーショットでの高初速化、アイアンショットでのスピン量増加を実現する一方、コア表面付近の硬度変化を緩やかにすることで、優れたアプローチショットスピン性能も同時に実現しています。また、コーティングについても配合を一新し、インパクト時のボールの滑りを抑制し、フェースに食いつくような打感を実現しました。3機種展開で、NEW「スリクソン Z-STAR XV」ではドライバーでの飛距離を、NEW「スリクソン Z-STAR」ではソフトなフィーリングとアプローチスピンを、NEW「スリクソン

#### Z-STARシリーズ」3モデルを新発売

Z-STAR ◆ (ダイヤモンド) は、ロング・ミドルアイアンでのスピン性能を優先するゴルフファー向けに、それぞれ専用の技術を搭載しています。



### 産業品他事業

#### 制振ダンパー「MIRAIE」10周年「歴史的建造物の保全プロジェクト」 書寫山圓教寺法華堂に制振ダンパーを設置

2022年12月、1000年以上の歴史を誇る書寫山圓教寺の法華堂 (兵庫県姫路市) に当社の制振ダンパー導入工事を実施いたしました。

制振ダンパー「MIRAIE」は、当社独自の制振技術の結晶である「高減衰ゴム」を使用しており、建物の揺れ幅を最大95%低減します。90年間メンテナンスフリーと耐久性が高く、また特別な工具も必要なく簡単な作業で設置できることから、2012年の販売開始以来、一般住宅にも多く導入いただいております。「MIRAIE」を導入した住宅は、2016年の熊本地震において、本震・余震を含め、全壊・半壊がゼロだったという実績があり、その実績が評価されて熊本城天守閣の耐震工事や、世界最大級の木造建築として知られる京都東本願寺の耐震補強工事においても「高減衰ゴム」を使用した当社の制振ダンパーが採用されました。

今回の書寫山圓教寺法華堂への制振ダンパーの設置は、「MIRAIE」販売開始10周年を記念した「歴史的建造物の保全プロジェクト」の第一弾として決定いたしました。今回の設置を皮切りに、新築・既存物件を問わず地震から建築物を守る活動を進めてまいります。







## Environment 白河工場で量産タイヤ製造のカーボンニュートラル化を実現

当社は創業以来、「自動車タイヤ国産第一号」や日本初の「ラジアルタイヤ」、世界初の「100%石油外天然資源タイヤ」など、さまざまな世界初・日本初の商品を世に送り出しています。近年ではカーボンニュートラルへの取り組みも強化しており、2030年CO<sub>2</sub>排出量50%削減の目標を1年前倒しで達成できる見込みです。(Scope1、2)。

しかし、さらなる削減にはまだ課題があります。タイヤ製造には電力と化石燃料の2種類のエネルギーが必要です。電力に関しては、将来再生可能エネルギー採用を拡大する事でCO<sub>2</sub>を削減するなど、技術的に目途は立ってきましたが、CO<sub>2</sub>をゼロにするには、化石燃料を使用している蒸気が課題になります。

その解決に向けて、福島県の白河工場で2021年8月から高性能タイヤを製造する「NEO-T01 (ネオ ティーゼロワン)」という生産システムで水素を活用する実証実験を行っていましたが、この度、水素ボイラーと太陽光発電により、製造時カーボンニュートラルを実現した、欧州向けプレミアムタイヤである量産タイヤ「AZENIS FK520 (アゼニス エフケーゴーニーゼロ)」を完成させました。

引き続き、Scope3を含めた製品ライフサイクル全体でのカーボンニュートラルを目指します。



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)  
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)



### 活動内容

ESG経営推進に関する当社グループの詳しい活動内容につきましては、「統合報告書2022」にも記載しています。



## Social LGBTQ+への取り組み評価指標「PRIDE指標2022」で「ゴールド」を受賞

当社は、ダイバーシティ&インクルージョンを経営上の重点課題と位置付けており、その実現のため2022年4月には専任組織を設置しています。今般、企業等のLGBTQ+に関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2022」において、行動宣言や啓発活動等の5つの指標全てを満たした企業に与えられる「ゴールド」を受賞しました。

これまでの当社のセクシュアル・マイノリティに関する理解促進への取り組みや同性パートナーに対する社内規定の改定などが今回の評価につながったと考えております。

引き続き、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。



## CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION

### 会社/株式情報

#### 会社の概要

(2022年12月31日現在)

創業 1909年10月4日  
 資本金 42,658,013,576円  
 従業員 7,734名  
 本社 神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号  
 電話078-265-3000(代表)  
 東京本社 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
 豊洲センタービル  
 電話03-5546-0111(代表)  
 工場  
 〈タイヤ事業〉 白河・名古屋・泉大津・宮崎・  
 インドネシア・中国(常熟・湖南)・  
 タイ・ブラジル・南アフリカ・  
 トルコ・米国  
 〈スポーツ事業〉 市島・宮崎・インドネシア・  
 フィリピン・タイ・米国  
 〈産業品事業〉 加古川・泉大津・マレーシア・  
 中国(中山)・ベトナム・スイス・  
 スロベニア

#### 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 毎年3月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
 期末配当 毎年12月31日  
 中間配当 毎年6月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
 公告の方法 電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 公告掲載URL <https://www.srigroup.co.jp/>  
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行(株)  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部  
 郵便物送付先 および電話照会先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行(株) 証券代行部  
 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)  
 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)



### ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。



株式等の状況はこちらからご覧いただけます。